

第3回夕張市総合戦略検証委員会資料(進捗状況等)

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度 of 取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略1:若者の定住と子育て支援	① 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備	建設課	市はかつての炭鉱住宅を大量に保有しており、公営住宅数が多い反面、民間賃貸住宅が少ない現状にある。 このため、平成25年度より民間賃貸住宅の建設助成を行っており、平成25年度から平成28年度までの間に66戸の住宅が建設され、民間賃貸住宅の建設促進に一定程度の成果を上げているが、依然として物件数は不足している。 また、これまで建設された住宅は主にファミリー向けとしての基準を設けていたために、単身世帯の占める割合が多い若年層や、間取りの広さよりも収納スペースやデザイン等を総合的に判断する傾向が強い女性にとっては、希望する条件に合う物件が少ない状況にある。		・これまで市で実施してきた民間賃貸住宅建設助成の条件を調整し、部屋数や家賃設定、収納やデザインなど、若年層や女性のニーズに合った住宅の建設を促進する。 ・市内就業者数の約17%の800人以上が市外からの通勤者であり、こいつら層の夕張定住の促進を図る。 ・「安心して暮らせるコンパクトシティゆうばり」の実現のため、住宅の集約の推進する。	民間賃貸住宅の建設促進のため、事業者の公募・助成を行うとともに、市(国や道もあれば記載)の関連施策と一体的に運用することにより、多様なニーズに対応する。 ・平成29年度から実施する新規住宅取得、リフォーム補助や除却補助とのパッケージを意識するとともに、需要動向を踏まえた多様な賃貸住宅の整備に対する助成を実施。 ・高校生までの子供がいる世帯の入居要件を緩和。	H31まで40戸建設	平成29年度末現在46戸建設	・H28:30戸、H29:16戸建設 ・これまで建設された30戸は現時点で満室となっており、さらに、入居者の75%は市外からの移動であり、民間賃貸住宅の不足の緩和及び市の移住定住施策の推進に一定の効果が見られた。	・本事業は市有地を選定業者に売却し、賃貸住宅を建設するスキームであることから、売買できる建設用地が限定的である。	・平成30年度 単身向けの住宅16戸に対する助成(1戸300万円助成)	・平成31年度 住宅16戸に対する助成(1戸300万円助成)	・平成32年度以降については、民間賃貸住宅及び市営住宅状況を踏まえ検討する。
戦略1:若者の定住と子育て支援	② 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業	建設課	市はかつての炭鉱住宅を大量に有するという事情から、圧倒的に公営住宅の数が多く、持ち家が少なくない状況にある。人口の社会減少を抑制するためにも、子育て世帯等の定住を図ることは喫緊の課題である。 また、高齢化率が50%を超える本市では、施設入所や自然減少による空家が増加しており、その活用も課題となっている。		・新築・中古住宅取得・リフォームに対する住宅取得等補助金を創設し、公営住宅に頼らないかたちでの定住化を図る。	・平成29年度から新規住宅取得、中古住宅取得、リフォーム補助を実施済み。金融機関からの協力も活用し、住宅ローンの軽減など組み合わせ、住宅取得向上を目指す。	H31 10件	取得7件(平成29年度末現在)	・H29:新築1件、中古住宅取得6件、リフォーム7件 ・初年度に合計7件の住宅取得があったことから、一定程度の効果が見られる。	・今後は移住・定住に向けて転入者の利用が増えるよう他の移住施策とパックでPRして行く必要がある。	・新築4件、中古取得10件、リフォーム10件	・新築4件、中古取得10件、リフォーム10件	・ニーズを見て継続・内容の見直しを検討する。
戦略1:若者の定住と子育て支援	③ 子育て世帯の公営住宅への入居緩和	建設課	まちを維持するうえで人口の減少は最重要課題であり、社会減少を抑えることが必要である。本市はかつて炭鉱住宅を大量に有するという事情から、圧倒的に公営住宅の数が多く、他の住居の選択肢が少ない。住宅取得補助や民間賃貸住宅建設補助等を行っているが量・数がまだ充分ではなく、公営住宅の役割はまだまだ高い状況にある。しかし、公営住宅は低所得者に住宅を供給するという役割があるため、入居については収入基準がある。子育て世帯の定住促進のためには、住居の選択肢を増やすことが重要であり、公営住宅について子どもがいる世帯への入居緩和が必要である。		・収入基準の子育て世帯の緩和条件である子どもが「中学校就学の始期に達するまで」としているものを、「高校卒業まで」に拡充し、子育て世帯の住宅確保を図る。 ・収入基準を月額収入158,000円以下から214,000円以下へ緩和する。	・平成29年4月1日夕張市営住宅条例施行規則の一部改正を行う。			・平成29年4月1日に夕張市営住宅条例施行規則の一部改正済み				

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略1:若者の定住と子育て支援	④ 子育て支援センターの整備による子育て支援体制の強化	建設課	<p>・バス通学する児童、生徒の放課後の居場所づくりや親子が集まり、ともに過ごすことのできる空間づくりを行うため、交通結節機能を有する拠点施設の建設と子育て支援センターの設置を計画。(総合戦略策定時)</p> <p>・平成28年8月より、市民を交えたワークショップを開催し、施設機能や規模等について検討を行い、他用途でフレキシブルに活用でき、身の丈に合った規模・機能とする施設を目指した。</p> <p>・庁内においてもソフト事業の考え方や施設の管理・運営について検討を重ね、子供たちに対する学習・運動のきっかけづくりや、子育て世代同士・多世代での交流促進に向け、充実した環境づくりを行うこととして方針を定めた。</p> <p>・上記の子育て支援の強化に向けて様々な事業展開が可能となる施設整備とすることで平成28年度末に施設基本計画を策定し、現在、基本計画に基づいた施設の実施設計を行い、建設工事に向けた最終調整を行っている。</p> <p>・施設の管理・運営体制については、庁内検討において担当課が移転し事業展開していくことで庁内決定されたところ。</p>	夕張市まちづくりマスタープラン	<p>・子どもたちの「学習の習慣化」や「運動の機会」などの課題解決に向けて、学習・運動の「きっかけづくり」を目標とし、チャレンジと成果の見える化を目指して自己達成感を育む事業の実施を目指す。</p> <p>・子育て世代に対しては、居心地のよい空間・環境づくりを目指して、イベント等の開催により施設へ来るきっかけづくりを行い、同世代・多世代での交流や情報交換を促進する。</p>	<p>・現在、市や市内で実施されている既存ソフト事業は豊富にあるが、情報が利用者へ行き届いていないこともあるため、既存事業の効果を最大限発揮させるためにも情報発信の強化に取り組む。</p> <p>・新たなソフト事業の創設については、既存事業を整理し利用者ニーズも把握したうえで検討をおこなう。</p> <p>・推進体制として、市担当課が施設へ移転し関係課と協同で事業を行っていくことでスムーズな取組みが可能となるが、将来的には市民を交えた体制の構築を検討していく必要があると考える。</p>	H31建設	H29実施設計完了	<p>・H28施設基本計画策定、H29施設実施設計完了</p> <p>⇒施設機能・規模、ソフト事業の考え方、施設の管理・運営方針を計画へ盛り込み、施設利用者等の意見を反映。</p> <p>・推進体制⇒施設の管理・運営体制を検討し、担当課が施設へ移転し事業実施していくことを庁内決定。</p>	<p>・H31年度中の施設供用開始としているが、明確な時期が定まっていないため、早期に決定する必要がある。</p> <p>・また、体制は決定したが、詳細部分について今後関係課による検討が必要である。</p>	<p>・H30年5月～ 庁内関係課において、施設開設に向けた検討(施設の管理・運営の具体的な方法等)</p> <p>・H30年9月頃 施設建設工事の入札契約・以降着手(～H31年12月頃完成予定)</p>	<p>・H30年に引き続き、施設供用開始に向けた検討の実施、施設建設工事の実施</p>	<p>・H32年度以降については、施設供用開始以降に利用の状況等を鑑み、施設運営方法やソフト事業等について検討。</p>
戦略1:若者の定住と子育て支援	⑤ 廃校や生活館を活用した地域コミュニティ機能の拡充(集落拠点)	企画課・市民課	<p>(廃校)</p> <p>・財政破綻後、7校あった小学校及び5校あった中学校がそれぞれ1校に統廃合。</p> <p>・廃校舎については、学校としての役目を終えたものの、地域にとって貴重な公共資産であることから、地域活性化や多目的交流の場としての廃校活用を検討。</p> <p>・現在、廃校となった小学校6校全て及び中学校2校が法人等への貸付や譲渡等により活用。(生活館)</p> <p>・生活館は、地域の交流拠点として、コミュニティ機能を担保するもの。</p> <p>・急激な人口減少により、コミュニティ活動が停滞し、利用が減少している(葬儀会場等)。</p> <p>・費用支援(補助)を必要最低限に留めているが、利用減により運営費は縮小している。</p>		<p>(廃校)</p> <p>まちをコンパクト化する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することを避けるため、それぞれの地域(集落)の象徴でもある廃校舎を交流拠点として活用し、各地域のコミュニティ保持を図る。</p> <p>(生活館)</p> <p>指定管理者制度を活用し、運営費等の一部補助を行い施設を維持する。人口動態、地域コミュニティの意向を確認し、施設の適正な設置(減少)を検討し、地域コミュニティ機能の維持を図る。</p>	<p>(廃校)</p> <p>民間事業や地域(集落)との連携による地域交流拠点整備(生活館)</p> <p>施設の維持管理に終始せざるを得ず、課題が発生してから対応している。</p> <p>員数的にフレキシブルに対応することが難しく、地域コミュニティ機能の拡充には至っていない。</p>	既存施設活用により設置する		<p>(廃校)</p> <p>廃校活用により、地域(集落)の交流拠点となり新たな地域コミュニティを形成しつつある。(生活館)</p> <p>10施設を維持</p>	<p>(廃校)</p> <p>廃校舎は、地域コミュニティを保持し交流人口を創出する機能も有しており、廃校活用事業者と連携し機能強化を推進する必要がある。</p> <p>(生活館)</p> <p>地域コミュニティ機能を拡充させるには、生活館を維持するだけでは限界がある。地域コミュニティの課題は多岐に渡っており、重点的に対応するセクションを設け能動的な活動を促進させることが必要である。</p>	<p>(廃校)</p> <p>NPO法人あ・りーさだ(旧緑小・旧緑陽中)と連携し、沼ノ沢地区において芽生えつつある地域(集落)コミュニティの再構築を目的とし、『関わり人口創出』のプラットフォームとして位置付ける。</p> <p>※2-①「活動人口」と「関わり人口」をつなぐ地域交流プラットフォームづくり」と連動(生活館)</p> <p>各管理者と指定管理の継続の可否を協議する。</p>	従前の取組を継続	基本的に取組を継続予定

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降（現計画以降）の考え方
							目標値（H31）	現状値					
戦略1:若者の定住と子育て支援	⑥ 空き市営住宅を活用した障がい者自立支援住宅の整備	建設課	・市営住宅の恒常的な空き家について目的外利用を促進し、障がい者の生活支援や団地内での就労支援活動を行うことで、相互協力による障がい者自立支援住宅として整備する。（総合戦略策定時） ・障がい者が地域において自立した日常生活・社会生活を営むことができるようにするため、グループホーム（以下、GHという。）など地域における住まいの場の確保が重要であることから、厚生労働省及び国土交通省両省の施策の取り組み強化について通知されている。 ・また、公営住宅のGH等の事業活用も、公営住宅法の目的外使用（法第45条第1項）により、地域の実情を踏まえた積極的な活用が期待されているところである。 ・当市の市営住宅については、将来の適正な管理戸数への集約と安全・安心な住環境づくりのため、既存ストック住宅等の将来的な活用方針を定め、平成27年度末に市営住宅等長寿命化計画を見直した。	夕張市まちづくりマスタープラン、夕張市営住宅等長寿命化計画、第2次夕張市障がい者計画、第5期夕張市障がい福祉計画	・障がい者の地域生活への移行推進に向けた課題解決のため、住まいの場を確保するにあたり既存市営住宅のGH等への活用を図る。	・市営住宅等長寿命化計画では、約6割の住宅が将来活用が見込まれない住宅と位置づけられているため、残り4割（空戸率23%）の住宅から、入居状況や地域、GHとしての活用条件等を鑑み、活用が可能な住戸選定に取り組む。 ・GH事業等の主管である生活福祉課（生活福祉係）と事業者のニーズや相談内容など情報共有を図る。	H31 5戸	2戸	・平成26年、平成28年に各1戸（計2戸）をGH（サテライト型）として活用 ※いずれも、個別相談により対応した結果。（現在も入居中）	・事業者等のニーズに合致した住宅の選定及び確保。 ・一般入居希望者との差別化。	・第5期夕張市障がい福祉計画におけるGH利用者見込を踏まえ、市内事業者のニーズを把握。 ・諸条件を勘案した術悪選定方法（基準）の検討と情報提供。	・H30年度の取り組み状況を踏まえて対応。	・H32年度以降については、H31年度の取り組み状況や事業者のニーズ及び障がい福祉計画の見直し等を踏まえて、対応を検討。
戦略1:若者の定住と子育て支援	⑦ 遊休市有地を活用したサービス付き高齢者向け住宅の誘致	建設課	・国の助成制度活用と市有地の積極的な開放により、民間によるサービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住という。）の建設誘致を行う。また、市営住宅等を含む既存ストック住宅の高齢入居者に対し、地域における生活支援体制の充実を図る。（総合戦略策定時） ・居室での生活不安や介護が必要になった場合でも、可能な限り住み慣れたまちで安心して生活を送るための高齢者の住まいとして、サ高住は近年、入居需要が増加傾向にある。 ・当市においては、平成22年に社会福祉法人清光園が南清水沢の市営住宅（3棟12戸）の無償譲渡を受けて、サ高住「陽光」への改修を実施し、現在、入居戸数18戸に対し、満室となっている。 ・地域における生活支援体制の充実については、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画により、地域包括ケアシステムの推進と在宅生活を支えるサービス提供基盤の体制整備が掲げられている。	夕張市まちづくりマスタープラン、夕張市営住宅等長寿命化計画、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	・高齢者の多様なニーズに対応したサービスを受けられる住まいの供給を図るため、サ高住の建設誘致。	・サ高住建設誘致を行うにあたり、活用可能な市有地の整理。 ・市有地やサ高住建設に係る国の助成制度等の情報発信。 ・土地活用（管財係）や生活支援体制の充実（保健福祉課）に向けた関係課との情報共有。	H31 5～30戸	0戸		・市内の高齢者福祉サービスを受けることができる他施設の入所状況や供給バランス、サービス提供事業者等との連携を考慮し、高齢者の生活ニーズに合った住まいの提供がなされる誘致の検討が必要である。	・活用可能な私有地の整理と土地活用方針の決定	・H30年度の取り組み状況を踏まえて対応。	・H32年度以降については、H31年度の取り組み状況や計画の見直し等を踏まえて、対応を検討。
戦略1:若者の定住と子育て支援	⑧ 空家バンク制度を活用した不動産の流動化促進	建設課	現に「夕張に住みたい」という希望を持つ人自ら住居情報を検索できるように、また、新たな移住・交流希望を喚起するために、情報発信体制の整備を行う。		・情報発信体制を整備し、空家の利活用により、移住・定住の促進と空家の抑制を目指す。	・平成30年度に空家対策等計画を策定し、空家に対する対策方針を整理する。			・H28年度に空家実態調査を実施。 ・H29年度に空家所有者調査を実施。	・空家所有者の確認後、こちらの意図を説明し、情報発信の同意確認に時間がかかることが課題。	・空家対策等計画を策定し、情報発信の仕方を整理する。	・空家対策等計画に基づき、情報発信の具体化を検討する。 ・北海道空家バンクとの連携など。	・継続的な空家調査と所有者確認。 ・より知りやすい情報発信の検討。

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略1:若者の定住と子育て支援	⑨ 認定こども園の整備	教育課	これまで本市における教育・保育の状況については、子どもの出生数の減少に伴う利用者数の減に加え、各認可保育園(新夕張・清陵・沼ノ沢)・ユーパロ幼稚園の施設の老朽化など、様々な課題を抱えており、その対策として、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置が検討されていた。 市では平成27年度に認定こども園の整備について方向性を決定し、平成28年度市内中心部に位置されている清陵保育園とユーパロ幼稚園を統合再編する形で、旧清水沢小学校跡地(清水沢3丁目)を建設予定地として発表した。 平成29年度は夕張保育協会をはじめとする関係者とワークショップを4回開催し、夕張市認定こども園基本設計を策定した。	夕張市認定こども園施設整備基本計画・夕張市子ども子育て支援事業計画	・保育・幼児教育の中心的役割を担う認定こども園の設置により、総合的な教育・保育サービスの質の向上及び多様化を図り、市内の子育て環境を充実させることを目的とする。	・保育・幼児教育の中心的役割を担う認定こども園の設置により、総合的な教育・保育サービスの質の向上及び多様化を図り、市内の子育て環境を充実させることを目的とする。	H32建設	H29基本設計策定	・旧清水沢小学校の解体が終了し、認定こども園基本設計が策定された。 ・夕張保育協会と幼保連携型での認可を目指すことを確認した。	・平成32年度中の開園を予定しているが、年度途中での開園の是非について十分な協議が必要 ・こども園を運営するにあたり施設型給付費の給付対象となることが大前提であることを踏まえた制度設計が必須 ・こども園に設置する、遊具や備品などの所有について夕張保育協会と協議が必要	・H30年5月 認定こども園実施設計等入札 ・H30年6月～8月 認定こども園の開園にあたり許認可関係の整理 ・H30年10月～12月 認定こども園名称の選定	・認定こども園内に設置される子育て支援室の具体的な活用方法などについて保健福祉課、夕張保育協会と検討が必要(H30年度より継続協議)	・子どもの出生数や施設の老朽化を踏まえ、市内北側に位置する新夕張保育園と南側に位置する沼ノ沢保育園についてのあり方について関係者と協議が必要
戦略1:若者の定住と子育て支援	⑩ こども達が集う公園整備	教育課	平成28年度に市内に約40箇所にある公園について、それぞれの担当課が連携し、利用状況などについて情報交換を行った。 教育課が所管の児童遊園9箇所のうち4箇所(本町3丁目・鹿の谷緑ヶ丘・日吉・真谷地)について用途を廃止し遊具を撤去した。 一方、自主管理が可能で、且つ、多くの利用が見込める地域の公園については遊具の新設を検討し、平成28年度に沼ノ沢児童遊園、平成29年度に南清水沢2丁目児童遊園に遊具を設置した。		・H31年度供用開始予定の清水沢都市拠点複合施設、H32年度開設予定の認定こども園の利用状況等を勘案しながら、公園整備について検討を行う。	・用途別に公園を所管する土木水道課、建設課、教育課において協議を進める。 ※土木水道課都市計画土木係(平和運動公園など都市公園系) ※建設課住宅管理係(市営住宅に附属する公園) ※教育課(児童遊園/鹿の谷・南清水沢2丁目・南清水沢4丁目・沼ノ沢・紅葉山)	1新設整備、3既存整備	H28遊具新設1箇所 H29遊具新設1箇所	・既存の児童遊園については、ほぼ整理がついた。 ・新設された遊具については近隣住民や近接する沼ノ沢保育園の利用者から好評	・公園を新設する際には、後年時に渡り過度な経費負担にならない身の丈にあった公園・遊具が必要と考える。 ・時間をかけてどのような公園が必要か、市民のニーズ調査が必要	・現存する児童遊園の遊具について新設予定がないことから、これまで児童・保護者より強い要望のあった、ゆうばり小学校にブランコを設置する。 ・清水沢都市拠点複合施設周辺に新たな公園の整備について検討する。	・引き続き担当課が連携し情報共有を図ると同時にどのような公園の整備が必要か検討を行う。	・公園整備に拘らず、こどもたちの居場所づくりを促進する。
戦略1:若者の定住と子育て支援	⑪ こども一時預かり機能の強化	教育課	平成28年度より定員に余裕がある場合に限り、保育所を利用していない子どもがいる家庭で、保護者の短期的な就労、傷病等や冠婚葬祭、私的な理由などにより一時的に子どもを預かる事業を実施	夕張市子ども子育て支援事業計画	・子育て世帯が子育てに対する不安やストレスから解放され育てやすい環境を提供する。	・実施施設 沼ノ沢保育園(余裕活用型)※定員に余裕がある場合のみ実施 ・対象児童 満1歳から就学前 ・利用期間 月曜日～土曜日 ・保育時間 午前8時～午後4時 ・利用限度 原則月10日以内 ※理由により限度日数の上限有り ・利用方法 事前に登録申請が必要 ・利用料金 生活保護世帯は無料:市民税非課税世帯は上限2千円:その他世帯は上限3千円 ※希望者のみ 給食・おやつ代300円(白米持参)	H31・・・2箇所	H30・・・1箇所	件数は少ないが利用者ニーズに的確に対応することが出来ている。 ・H28 実人数1名延5日 ・H29 実人数1名延1日	・余裕活用型での実施であるため、保育園の入所状況に左右される。	・引き続き沼ノ沢保育園で実施予定	・引き続き沼ノ沢保育園で実施予定	・平成32年度開設予定の認定こども園に子育ての支援スペースでの一時預かりの計画を盛り込み、その活用方法等について協議・検討が必要である。

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	①「活動人口」と「関わり人口」を繋ぐ地域交流プラットフォームづくり	企画課	日本全体の人口減少が加速する中で、本市でも人口が減らないための課題解決を目指す中で、地域に愛情を持ち、一人ひとりが役割を考え、学び、活動する地域の人材「活動人口」を地域が主体となって増やし、育成していくことが重要であるが、「活動人口」の育成には、夕張市のまちづくりに多様なかわりを持つ市外の人材「関わり人口」からの外からの視点や知恵の流入が必要である。		「関わり人口」との交流効果が市内に還流する仕組みを担い、将来的な夕張版DMO設立をも見据えた上で、将来的な「関わり人口」と「活動人口」を繋ぐプラットフォームを構築する。 新たなチャレンジの情報発信機能も強化する。	平成30年度において、国の「関係人口」創出事業モデル事業として、関わり人口創出事業を実施。 「集落コミュニティの再構築」及び「夕張の歴史・文化」をキーに、関わり人口の窓口となるSNS等を整備し、これを介して関わり人口「夕張Likers!」に登録する仕組みを構築。 SNSであらゆる情報を発信し、実際に、夕張を訪れて市民とともに活動できるようなイベント			平成30年度の関わり人口創出事業の本格実施に向け、市民団体からの意見聴取を行い、企画立案作業を実施。	関わり人口の概念の普及と継続性の担保が懸念材料。	夕張と「関わり人口」とをつなぐ、ホームページ・SNSの構築。 「関わり人口」と市民がともに参加するイベントの開催。	効果的なSNS等による情報発信及びイベント開催により、関わり人口とのつながりを強めていく。	関わり人口とのつながり強化(来訪回数の増加)、人数拡大。居心地のよい空間、関係形成により、緩やかに移住を促進を目指す。
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	①「活動人口」と「関わり人口」を繋ぐ地域交流プラットフォームづくり	産業振興課	様々な「キッカケ」から夕張に交流が生まれているが、現状のバラバラな取り組みを改め、その交流効果(知恵・経済効果)が市内に還流する仕組みを担い、将来的なDMO(観光地域づくりの舵取り役を担う法人)設立をも見据えた、地域交流プラットフォームを構築する。また、新たなチャレンジの情報発信機能も強化する。		市民、観光団体、企業、行政等の連携による地域づくり 将来的に観光情報を一元的に管理する機能をもった観光ワンストップ窓口機能の一体的なプラットフォームの構築(DMO構築を見据えて) 情報発信機能を備えた常設マルシェの開設 情報発信に係るHP開設	平成29年度より、観光推進に係る地域おこし企業人及び地域おこし協力隊を登用し、観光一元化に向けた土台づくりを進めている。			・観光推進に係る課題整理(観光看板やパンフレットの整理) ・観光戦略検討会議を2回実施し、意見交換を行った。 ・観光一元化に向けた観光事業者との調整等を行い、土台づくりを進めている。	・中核的人材の確保、財源 ・観光体制を一元化する方向性は定まっているが、今後の観光施策に資する方針協議が深まっていない。	・平成30年10月に、夕張観光コンベンション協会を設立(公益性を持った)予定であり、そこに事務局長を見据えた人材を地域おこし協力隊制度を活用し採用していくが、協会が目指す方向性について、対外的な説明が必須。 ・事務局長の育成、体制一元化を図っていくが、人材育成、ひとづくり、目指す方向性の相互理解が課題。 ・行政の役割と民間の役割を明確化し、必要な取り組みを遅らせることなく、推進していく。 ・観光振興機構の補助金、地元事業者の負担金による数年間の取り組みをスタートする。 ・今年は組織のフレームをつくる。課題の総点検の年とする。 ・おもてなし力を高める。元気な夕張の発信。=ココロ ツナガル。	・観光戦略(振興計画)の実施 ・観光パンフレット・案内看板によるPR及び案内 ・新組織体制構築	・民間主体の組織と行政が積極的なコミュニケーションを形成し、観光を推進していく。

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	② みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」	教育課	S55年に開館した夕張市石炭博物館は、開館以来長く観光施設として運営されてきたが、貴重な資料等を後世に受け継ぐため、そして博物館本来の機能を取り戻すために、H25年に社会教育施設としてその位置付けが変更となった。 H28年4月に「石炭博物館友の会」を発足し、博物館本体改修(展示等)の案を検討するためのワーキング・グループを開催する。さらに一般参加による「歴史を通して夕張を知る学習会」を開催し、その後、市民協働の博物館収蔵資料整理を継続して実施。 H27年度～H28年度に、文化庁の補助金を活用して石炭博物館の再生に向けたソフト事業を実施。 H28年度に模擬坑道の改修工事、H29年度に博物館本体の改修工事を実施し、H30年4月28日に指定管理による運営でリニューアル・オープンする。	4-⑤ 石炭産業の歴史と文化映像化・語り育成事業	・市民一人一人が「自分事」として運営に参加することができる博物館を実現する。 ・夕張の歴史・石炭産業の歴史を記録・保存し、後世に伝えるとともに、教育分野並びに観光分野における資源としても活用する。 ・市内外の団体との連携により、交流人口の増加を目指す。	・より効果的な運営及び博物館を核とした活動を実施するために、平成30年度より指定管理を導入(指定管理者:特定非営利活動法人炭鉱の記憶推進事業団)。 ・H30年度以降における、指定管理者の持つノウハウを活かした事業の教育委員会との協働での展開。 ・空知の産炭地全体の情報の収集・発信。	H31 入館数3万人	H29 入館者数1.5万人	・模擬坑道及び本館の改修工事の実施 ・「石炭博物館友の会」の発足及び市民参加による資料整理等の実施 ・炭鉱が稼働していた時代に生きた人々の生の証言の記録・保存	・人材の不足 ・他の自治体との連携の難しさ	・指定管理による効率的な館の運営 ・館に集う人々からの情報提供による資料の充実 ・館を核とした、市内外の団体との連携による多様な事業の展開	H30年度の取組を踏襲し、内容のさらなる充実を図る。	H31年度と同様。
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	③ 産業遺産ツーリズム拠点としての「清水沢プロジェクト」	産業振興課	平成28年度に活動拠点を市が整備し、ソト(関係人口)とナカ(活動人口)の交流ゲート機能として、清水沢地区に残る炭鉱関連遺産群のガイドや関係人口の活動支援などを行っている。 【主な活動】 ・地元のクリエイターと連携したバーチャル博物館事業(サイト上に古き夕張の写真を投稿し、情報交流による夕張の発信) ・地域ガイド ・市外イベント等で夕張の取り組みを発信		・施設を活用した短期滞在機能(簡易宿泊)の整備や産業遺産ツーリズムなどの取り組みにより、1万人の交流人口の創出を目標	・夕張での活動は10年目を迎え、多様なネットワークを駆使して協力を拡大している。また、地域での活動人口の獲得に向けた取り組みも行っており、推進体制は徐々に安定してきている。	H31 1万人	4300人	・地元企業と連携したツアーガイド、SNS等を活用した夕張市の文化財(炭鉱遺産群)の発信を継続し、産業ツーリズムの一角を担っている。また、こうした活動は「炭鉄港」の日本遺産登録においても重要視される活動である。	・夕張市の観光施策の一角を担う一方で、教育的な観点での活用が図られていない。歴史教育や生涯学習に適した素材であり、地域での歴史認識の伝承の視点からの活用を図っていく必要がある。	・JR夕張支線の廃線による観光客に対する清水沢の魅力発信 ・元夕張市民参加型のバーチャル博物館事業の推進(関係人口) ・タンスに眠るいにしえ夕張の写真のデジタル化事業	未定	未定
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	④ 総合スポーツクラブ設置によるスポーツ交流ビジネス創出	教育課	夕張市は、天然芝のサッカー場、ゆうばり文化スポーツセンター、テニスコートなどの恵まれた市有体育施設を保有し、民間の宿泊施設も充実していることから毎年道内外からたくさんの合宿・大会を誘致している。 平成29年度より宿泊施設が売却され経営者が代わり、前年より合宿の予約が取れない状況から効果的な受け入れが出来ない状況であった。		効果的な受け入れを実施するため、平成29年度より市有体育施設を指定管理しているNPO夕張市体育協会(以下NPO)に連絡会議を発足し、NPO支援担当の地域おこし協力隊と更なる交流人口の創出を目標とし活動する。	平成29年度にNPO支援担当の地域おこし協力隊が中心となって(仮称)ゆうばり総合型スポーツクラブ設立準備委員会を設立。各種運動教室を実施し、市民がスポーツする機会を増やすとともに、クラブが自立するために活用しきれないフィールド(トレラン、サイクリング、ノルディックウォーキングなど)を開発するためモニター事業などを活用し市内の利用者の増加の促進に取り組む。	H31新規受入団体20団体、合宿による宿泊者数2.6万人		・平成29年度からNPO夕張市体育協会により、指定管理がスタート ・同時にクラブ準備委員会も設立し高齢者を対象とした運動教室、卓球、ノルディックウォーキング、ランニング、ボクシングなどを実施している。 ・H28年度モニター事業実績:新規団体29団体786名宿泊 ・H29年度モニター事業実績:新規団体7団体266名宿泊	・平成31年度設立予定の総合型地域スポーツクラブの自立が課題(会費・人材など) ・スポーツ以外の合宿誘致についても検討が必要	○定期的な連絡会議による大会、合宿の情報交換等 ・6/23 「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」 ・7/21 都立荒川商業「夕張メロンカップ」 ・8/2～6 北海道日ハムファイターズサマーベースボールフェスティバル	・NPOも指定管理3年目となることから総合型地域スポーツクラブ、宿泊事業者、地域おこし協力隊と連携し更なる合宿誘致を行う。	・夕張の特徴を最大限に生かした新たな分野による交流人口を目指す(トレラン・サイクリング・ノルディックウォーキング)

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	⑤ 廃校や空き店舗を活用した起業家支援	産業振興課	廃校施設の活用は平成23年度から本格化させ、民間主体型、官民連携型で展開し、市費の投入を抑えた再活用を図ってきた。活用事業者は老朽化する施設の維持管理に苦慮しながらも、家賃収入等、新たなコミュニティ形成を行いながら、活用が維持されている。市としては、単に施設の借主という発想ではなく、廃校の空間を活用した起業や事業拡大を支援し、集落コミュニティの形成にも寄与する取り組みを目指すもの。また、空き店舗等については、市で知りえる情報を提供している。	夕張市防災計画、第5次障害者福祉計画	廃校施設の多くは、市の避難所施設になっていることや数少ない新耐震基準を満たした施設であり、多様な機能を持ち備えたコミュニティ拠点となりつつある。こうしたことから波及した空き教室等を活用した起業家支援を廃校活用事業と連携して実現を目指してきた。	これまでは企画課所管で活用事業者と連携を図りながら展開してきたが、産業振興課が主体性をもって推進していく。			・旧夕張小学校の空き教室を活用し、らぶらすがH29から衣類製造を開始(創業支援事業活用) (オリジナルTシャツ製造→イベント販売、ふるさと納税返礼品へ)	・課題ではないが →関係機関とのコミュニティ不足を解消する →起業後フォローも含めた計画づくりを支援する	・これまでのように企業誘致=人口増という発想を転換し、コミュニティ形成型の小規模産業誘致も推進する。	未定	未定
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	⑥ 廃校や遊休施設を活用した合宿誘致の推進・市民健康増進事業	産業振興課	廃校や遊休施設を活用した交流人口の創出(屋内スポーツ、文科系サークル等)を図ることは、まだまだ可能であり、交流人口の拡大に向けて受け入れのための課題検証を行うとともに市民の健康増進の場としての活用を目指す。(2-④と関連)		屋内スポーツや文化イベント等の受け入れは、他市町村にはないコンテンツが整っており、合宿という夕張市のコンテンツを再起させる必要がある。そのために観光機能の一元化組織、体育協会、廃校活用事業者とが連携した取り組みにより、交流人口の増加を目指す。	観光一元化組織、体育協会、市などが連携して推進することとされている。	新規雇用 3名	0	・体育協会等との連携を含めた議論は進んでいない。	・議論が進まない原因の可視化(事業の見直し、廃止も含めて)	・関係者間の認識共有と方向性の確認	未定	未定
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	⑦ 外部人材を活用した「活動人口」の創出	企画課	日本全体の人口減少が加速する中で、本市でも人口が減らないための課題解決を目指す中で、地域に愛情を持ち、一人ひとりが役割を考え、学び、活動する地域の人材「活動人口」を地域が主体となって増やし、育成していくことが重要である。		地域活性化の主体となるのは「活動人口」だが、域内のみならず、域外の人口をも対象として事業を展開するには、様々な見地からの知識・経験が必要となることに鑑み、戦略2①で形成するプラットフォームを生かし、様々なノウハウを持つ外部人材「関わり人口」から知恵や手を借りることで、「活動人口」が自ら地域で稼ぐ力を磨く。	平成29年度より、市民の自主的な研修に対する補助制度(地域人材育成事業)を施行し、個人・団体のスキルアップを推進しているところ。また、市においても高校の魅力化事業においてアドバイザーを活用し、先進的な取組に着手している。	戦略2-①との連携		平成29年度においては、当該制度を活用し、市民団体の研修会や、市外の講師による講演会、また自ら外に出て学ぶ研修などに計851,967円活用された。 また、高校の魅力化事業においても、当該アドバイザーの助言のもと、公設塾の開設準備を行ったところである。	外からの視点を取り入れて、地域をけん引するリーダーの育成が進んでいないこと。	地域人材育成事業活用の促進及び研修に対する助言等の検討 外からの視点を取り入れつつ、高校魅力化施策を推進	地域人材育成事業活用の促進及び研修に対する助言等の検討 高校魅力化の主要コンテンツである公設塾の外部交流の促進	外からの知恵の流入にしっかりと応え、地域をけん引するリーダーの育成につなげていく。

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度 of 取組	H31年度 of 計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	⑧ 「幸福の黄色いハンカチひろば」再生プロジェクト	産業振興課	映画「幸福の黄色いハンカチ」のロケ地である思い出ひろばは、映画が公開されてから40年が経過してもなお、多くの観光客(H29 2.4万人:4~11月)が訪れる夕張を象徴する観光施設だが、これまでは入館料のみでしか収益を得ていなかったが、「真の幸福」を考え、感じられる場所」を基本コンセプトに、国の地方創生加速化交付金事業を活用し、ミュージアム及び同敷地内で保存されてきた旧管理人宅の改修を行った。		・「真の幸福」を考え、感じられる場所 -幸福の聖地へ ・夕張の暮らしを感じる場所 -炭鉱遺産機能 ・映画の感動を感じる場所 -傑作映画のロケ地を事業コンセプトに施策を進める	ミュージアムは、映画のステール写真中心の展示から、「真の幸福」を感じ、考えることのできる空間へとリニューアル。映画を視聴したしたことのない世代にも映画の魅力や「幸福」について発信できる空間作りを目指した。また、浜松理容院を「幸福」についてゆっくり考え、語れるカフェへ改装。	H31 入館4万人、雇用2名	H29 2.4万人	・リニューアルによるメディア露出や団体旅行の増加により、前年比約19%増の24,205名の入場があった。 また、旧浜松理容院を活用したカフェ「HAMAMATSU CAFE」においては、その運営に地域おこし協力隊の登用や地域住民によるボランティアなど、いわゆる「ヨソモノ」と地域の交流による新たな形での交流人口の創出の芽が出始めている。	ソフト事業(イベント、映画祭等との連携)	ひろば内園路等整備実施 景観美化活動(良品計画と連携)、カフェボランティア募集 ひろば、カフェ窓ロー本化(トライアル)	平成31年度に入館者数4万人	未定
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	⑨ 桜育樹プロジェクト	産業振興課	平成19年度から(株)ニトリの支援により約1.3千本の植樹が行われ、その後、管理団体夕張桜守に管理が移行された。		日本一の桜の名所を目指し植樹を行ってきたが、(株)ニトリからの移行後は年間50本程度の植樹が精一杯で、平成29年をもって新規植樹を中止し、平成19年以降に植樹した桜についても、管理継続を止め、自生管理へと移行することを全植樹者に通知した。	道路沿いの枯れ木等は処分する			・桜祭り開催時の植樹、倒木などの処理を行ってきた。		・枯れ木の処分(福住地区)		
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	⑩ 空知総合振興局及び管内市町村との広域連携	企画課	市内に残る石炭産業に関する歴史やコンテンツ(各種遺構や博物館)は北海道全体の開拓・発展のダイナミズムの中から生じたものである。 また、夕張市は空知総合振興局管内では最も宿泊施設の規模や体制が充実しており、一方で空知総合振興局管内の各自治体には「食」や「ワイン」等の魅力的なコンテンツが存在している。		市内に残る石炭産業に関する歴史やコンテンツと北海道全体の開拓・発展という文脈とのつながりを明らかにし、魅力向上を図る。 また、市内の宿泊施設を生かし、空知総合振興局管内のコンテンツを集積・発信する拠点にしていく。	空知総合振興局及び各市町と連携し、次の取り組みを行っていく。 ・空知管内のコンテンツ紹介及び知名度向上に向けた取組 ・炭鉱関連遺産、鉄道、港、製鉄(炭鉄港)の連携による日本遺産登録を目指した取組			平成29年12月17日に札幌で開催された空知総合振興局主催の知名度向上に向けたイベントへの参加のほか、炭鉄港の日本遺産登録に向け空知総合振興局及び各市町との検討会議を発足し、連携を図っているところである。	日本遺産登録に向けては、地域文化の伝承(語りべ)や学習的な機能が求められることから、炭鉄港における中核的自治体との連携し、人材育成を強化する必要性が生じている。	空知総合振興局及び各市町との連携の継続及び人材育成の強化	空知総合振興局及び各市町との連携の継続及び人材育成の強化	空知総合振興局及び各市町との連携の継続及び人材育成の強化
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	⑩ 空知総合振興局及び管内市町村との広域連携	産業振興課	夕張市は空知総合振興局管内では最も宿泊施設の規模や体制が充実していることから、管内の「食」や「ワイン」等を集積・発信する拠点として、北海道の協力を得つつ管内市町村と連携していく。		・管内最大の宿泊施設の強みを活かし、管内の特産物を夕張に集積させ、夕張から発信していく。 ・食やサービスを含めた新たな観光資源の発掘や観光ルートの検討を深める。 ・空知地域活性化に向けた取り組み【北海道空知地方創生協議会との連携】	・市内宿泊施設及び市内観光団体等と拠点整備に向けての検討 ・管内周遊の観光ルートの作成検討 ・そらちグルメファンドなどへの協力 ・イベント、物産展への出店、PR			北海道が実施している空知知名度UPの取り組みとの連携のほか、炭鉄港の連携による日本遺産を目指す取り組みがスタートした。 ・H29.12月17日~18日、北海道新聞社において開催された「そらち・デ・ビューフェアin札幌」へ出展し、観光PR等を実施した。	日本遺産に向けては、地域文化の伝承(語りべ)や学習的な機能が求められることから、中核的自治体との連携を図り、そうした人材の育成、受入れ体制の整備が必要となる。	・炭鉄港の推進 ・H30.7月31日、8月1日に札幌市のチ・カ・ホ北3条HIROBAにおいて開催される「そらち・デ・ビューフェアin札幌」へ出展し、観光PR等を実施予定である。	未定	未定

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略2:新たな人の流れ・交流人口の創出	⑪ 学生と連携した地域の魅力掘り起こし	企画課	夕張市は全国的に高い知名度を誇るものの、「財政破綻」という負のイメージが根強く、それが地域としての誇りの喪失を招いている側面がある。		学生と連携し、地域の魅力を掘り起こし、負のイメージを払しょくするとともに地域の誇りの醸成する。	夕張を象徴する場所でもある「幸福の黄色いハンカチひろば」リニューアルに際しての空間デザインや、特産品の開発・デザイン等を地元高校生・道内大学生らと協同で企画する。	戦略2-⑧との連携		夕張のもつ負のイメージを一新するほか、次の世代を担う若者の関心を高めるため、主要施策には高校生・大学生を積極的に参画させている(黄色いハンカチひろば再生プロジェクト、石炭博物館再生プロジェクト、清水沢プロジェクト)。また、高校魅力化施策との連携を図り、仮設交通ハブやスクールバス予約システムの企画段階においても夕張高校の生徒の参画を得て、地域課題という教育資源の魅力掘り起こしを行っている。	大学生等の受け入れプラットフォーム、安価な宿泊所の創設	学生参画と並行し、受け入れプラットフォーム等検討	受け入れプラットフォーム設置	学生参画のさらなる推進
戦略3:地域資源を活用した働く場づくり	① 高齢者や子育てママが働きたいと思う仕事づくり	産業振興課	これまで男性の仕事としての認識が強かった仕事について、女性が活躍できる場を整備することで、サービス提供者となる女性が地域社会から感謝され、必要とされる「やりがいのある仕事」を創出するとともに、サービス受給者となる市民にとっても過ごしやすいまちづくりを目指すこととしているが、現状、ニーズに即した雇用環境は少ない状況である。		デマンド交通のドライバーを女性が務めることで、地域における新たな女性の仕事の創出になるとともに、きめ細やかなサービスにより、市民の満足度向上も同時に目指す。 また、拠点施設にデマンド交通の事務所を設置することで、同じく拠点内にある託児所に子どもを預けるため一緒に出勤・帰宅できる環境の整備や、業務履行に必要な資格の取得支援を行うなど、周辺環境の整備もあわせて行うことで、育児と労働の両立が可能となる仕組みを作る。	雇用創出促進のため、資格取得支援事業補助金を有効活用してもらうための周知。	H31まで5名の資格取得	資格取得 子育てママ1名	保育料の二子目無料化など、子育て世代の負担軽減に加え、資格取得支援事業補助金を創設。平成29年度における資格取得支援事業補助金については想定を大幅に超える25件の申請があった。しかしながら申請があったうち、高齢者が1名、子育てママが1名の申請のみで周知方法について検討する必要がある。	公的な仕事のアウトソーシングなど子育てママの希望就労時間に対応する仕事づくり(多種業務の統一など)の創出。	資格取得支援事業補助金の募集・周知	未定	未定
戦略3:地域資源を活用した働く場づくり	② 農業者、農協、市の連携による産地力強化	産業振興課	農家戸数の減少、労働力の減少、遊休農地が拡大し続ける中で、農業者、農協、行政が課題を共有して、必要なアクションを起こすための議論が不足してきた。こうした状況を早期に絶つために夕張市農業振興協議会の機能を再構築し、できることを着実に実行するための推進機能として、本協議会内に若手・中堅農家を中心とした創生部会を設置し、次世代農家主体の新しい取り組みを実施している。	第12次夕張市農業振興計画	(1) 遊休農地を活用した加工用メロンの生産拡大に対する資材費の一部補助(加工用原料の供給不足×遊休農地の解消) (2) メロンの生産拡大農家に対する資材費の一部補助 (3) 雇用労働力確保に向けたアンケート調査(平成30年度からの労働力確保対策に向けた可能性検証)	創生部会を中心とした取り組みで、三か年計画で実施しているもの(市単独助成事業)	農業生産額24億	22.7億	加工用メロン	農業振興策について、農業者、農業及び行政が必要な政策を持ち合わせ真剣な議論がされてこなかったことから、農業者にあきらめ感が広がっていたが、小さな成功事例をつくろうとする取り組みについて、同じ目線での支援策を構築する芽が出てきた。こうしたことの積み上げが必要である。	基本的に29年度と同様の取り組みを実施しているものの、雇用労働力(中国人技能実習生)の不安定さが増し、作付計画に大きな支障をきたすことから、平成30年度中に平成31年度の雇用労働力確保に向けた公営住宅の目的外使用の実現、全国募集に向けた措置を講じる。	上記の事業は企業版ふるさと納税を原資した事業であるが、事業規模が当初計画を下回る場合は、雇用労働の確保に向けた環境整備に財源を振り替え、緊急課題である雇用労働力確保に向けた事業を拡充する。	平成32年度から第13次夕張市農業振興計画に移行するが、夕張市農協3か年計画と連動させた計画へ変更する。このため、平成30年後期に次期計画の骨格議論をスタートさせ、平成31年度に企業版ふるさと納税等の活用を想定しつつ、事業プランを構築する。

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略3: 地域資源を活用した働き場づくり	③ 市有林を活用した薬木産地化への挑戦	産業振興課	夕張市有林のカラマツ林は、炭鉱の坑木用に植栽されたものである。炭鉱の衰退とともに当初の用途を失い取り残されていたが、近年、市営住宅の建築材料として使用するなど、積極的な活用をはかり、計画的な伐採を進めている。平成27年度より、漢方薬としての利用が見込まれる薬木(キハダ、ホオノキ)を新たな地域産業資源として位置づけ、カラマツ伐採跡地に薬木を植栽する事業を開始している。今後も植栽面積を増やしていき、夕張メロンに次ぐ地域産業資源としてキハダ・ホオノキの薬木産地化に取り組み、日本一の薬木生産地を目指す。	夕張市森林整備計画、夕張市森林経営計画	・カラマツ林(市有林)を伐採した跡地で薬木(キハダ・ホオノキ)を育成し、日本一の薬木生産地を目指す。 ・夕張メロンに次ぐ新たな地域産業資源として、薬木を育成していくことにより、地域雇用の場、将来の就労の場を確保する。	企業版ふるさと納税を活用	薬木植栽面積 24ha	13.66ha (H29現在)	・H27:市有林に薬用系機能性樹木であるキハダとホオノキを植栽(13.65ha) ・H29:H30にキハダ1万本(8ha)を植栽するために必要なカラマツ林の伐採・搬出、地拵を実施。 ・薬木植栽事業への新たな企業版ふるさと納税の引き合い有。	特になし	・キハダ1万本の植栽(8ha) ・ホワイトクローバーの播種 ・薬木植栽地を障がいのある方の雇用の場として活用(林福連携)	・研究機関との共同試験地の設置 ・引き続き、薬木育成に係る作業を障がい者就労支援施設に発注する。	・財源の確保に努め、事業の拡大を目指す。
戦略3: 地域資源を活用した働き場づくり	④ 広域連携を通じた森林資源のフル活用・循環利用サイクル確立による雇用創出	産業振興課	・夕張市の森林面積は69.165ha、森林率にして90.6%と森林資源に恵まれている。その多くは国有林であるが、夕張市が所有する市有林も3,054haを占めている。 ・市有林の資源構成は、人工林と天然林の割合が54:46とおおよそ半々で、人工林1,649haのうち、カラマツ林が844haとなる。カラマツは、炭鉱の坑道で使用される坑木用として植栽されたものだが、炭鉱の衰退とともにカラマツは当初の用途を失い利用されないまま取り残されており、積極的に活用していく必要がある。	夕張市森林整備計画、夕張市森林経営計画	・市内だけでなく、他の自治体や市外の企業など多様な主体と連携して、森林資源の多用途活用と未利用森林資源の新たな用途を開発することにより、森林資源のフル活用を進めて新たな雇用を創出する。 ・「植える→育てる→伐る→使う→植える」という森林資源の循環利用サイクルを確立することにより、安定的な地域雇用の場を整備する。	・平成29年1月から石狩市の農業生産法人において、日本初となる生薬の茯苓(ブクリョウ)の実証栽培プロジェクトがスタートしている。ブクリョウは、カラマツのオガ粉を原料とする菌床栽培により栽培される。夕張市有林の森林整備により発生するカラマツ材のうち、曲がりの多い低質材はオガ粉製造に向けていることから、プロジェクトにカラマツ低質材を供給する。 ・木材需要の新たな創出を図るため、夕張市内だけでなく、他の自治体の企業等との連携を積極的に進める。	3名新規雇用	1名新規雇用(H29実績)	・利用期を迎えたカラマツ林の積極的な活用(伐採・搬出)を進め、地域の林業事業者の経営安定(新規雇用1名)が図られた。 ・茯苓栽培プロジェクト向けに、一年分のカラマツ低質材を確保	特になし	・薬木植栽地における、軽微な作業を昨年の8月に策定した「夕張市障がい者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、障がい者就労施設へ発注し、障害のある方の新たな雇用の場を創出する。	・引き続き、薬木育成にかかる作業を障がい者就労支援施設に発注する。	・財源の確保に努め、引き続き障がいのある方の就労機会の拡大を目指す。
戦略3: 地域資源を活用した働き場づくり	⑤ ズリ山(石炭)を活用した稼働防災事業の推進	企画課	夕張市内には炭都時代の名残としてズリ山が点在するが、一部のズリ山においては、降雨による土砂崩れ等災害の危険性等から対策を必要としているところである。		活用が見込まれるズリ山から使用可能な石炭と残渣を選別し、採取した石炭を火力発電施設等へ売却することにより、収入を得つつ災害を防止する。	地元企業を事業実施に充て、新たなビジネスモデルの構築し、収入原を獲得するとともに、新規雇用も創出した。	10名雇用	8名雇用	平成27年度から操業開始。安定生産に向けてプラントの増設、改良を進めてきたことにより、安定的な生産が見込めるようになってきている。	安定的な事業化に向けた支援の継続及び地産地消(石炭)の研究(産学官連携)	事業安定化に向けた協議	事業安定化に向けた協議	事業安定化に向けた協議
戦略3: 地域資源を活用した働き場づくり	⑥ 炭層メタンガス(CBM)の開発支援やCBMを活用した地場農作物の生産効率化研究(事業終了)	企画課	炭層メタンガス(CBM)は、夕張市の石炭産業にとって常に災害の原因であり、憎むべき存在であったが、石炭と共に埋蔵量が豊富である。		CBMの探掘と活用を通じて地産地消エネルギーの創出を目指すとともに、農業の付加価値化に活用する。	意欲ある企業のCBM試掘を支援するとともに、資源量調査や得られるCBMを活用した地産地消可能性調査・農業付加価値化実験等を行う。	10名雇用	エネルギー活用時に雇用が発生	平成28年度に掘削を完了し、平成29年度(10月)から鉱水を安定的に排水しながら、石炭層からのガス生産設備の安定稼働体制を確立。メタンの生産量は70m ³ /d(想定1/3の量)		メタンガス発生量が想定を下回る状況は改善せず、農業の付加価値化等を目指すトライアル事業への展開は行わないこととし、生産テストの成功をもってH30.5末に廃坑(事業終了)		

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略3:地域資源を活用した働く場づくり	⑦ 障がい者の就労の場確保	生活福祉課・産業振興課	<p>当市では、市民の約12%に当たる方に何らかの障がいがあり、全国平均の2倍近い割合となっている(身体障害、知的障害、精神障害に係る障害者手帳の所持者数により算出)。</p> <p>多様な個性を持つ方々が、地域で安心して自立した生活ができるまちづくりのためには、障がいのある人にも、本人の希望や障がい特性に応じた就労の場が確保されることが重要である。</p> <p>しかしながら、急速な人口減少等に伴う地域経済の低迷などにより、十分な就労の場の確保がなされていない状況である。</p> <p>障がいのある方の就労先の開拓は、市内にある就労移行支援事業所の役割の一つでもあるが、市としても、関係機関との連携などによって推進していく必要がある。</p>	第2次夕張市障がい者計画、第5次夕張市障がい福祉計画	<ul style="list-style-type: none"> 市内の企業などに対し、障がいのある方に係る求人への掘り起こしを行う。 市の事業の一部を市内の障がい福祉サービス事業所に発注する。 市内の企業などの動きをとらえて、障がい福祉サービス事業所への発注可能な業務等があれば仲介や調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 夕張市自立支援協議会において、障がい福祉事業所や、ハローワーク等の機関と連携し、上記の取組の進め方等について検討し実行する。 「夕張市障がい者優先調達方針」に基づき、庁内各部署で障がい福祉サービス事業所への業務発注を検討する。 	H31 20名新規雇用		<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク夕張出張所と連携し、市内の企業等を訪問(10事業所)。各企業等の状況を聞き取り、障がい者雇用に係る国の助成制度について紹介した。 菓草の選別業務について市内の企業と障害福祉サービス事業所を仲介し、作業が軌道に乗るまでの調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各企業等での雇用は、それぞれの経営状況等に左右されるため、市でできるのは依頼や情報提供にとどまること。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きハローワーク夕張出張所と連携し、市内の企業等に雇用の働きかけ等を行う。 市の事業のうち、新たに、菓木植栽地における作業を、市内の障害福祉サービス事業所に委託。 		例えば林業や農業などの、地域特性を活かした分野での就労の場の確保について、庁内関係課や関係機関での検討を継続していく。
戦略4:夕張の未来を創るプロジェクト	① 小中高連携による郷土愛教育の推進	教育課	<p>近年、若年層の「地元離れ」が進み、本市でも高校卒業後に地元を離れるケースが目立っており、例外ではないのが現状である。豊かな自然と炭鉱の歴史により築かれた本市で育つ子どもたちが、ふるさと夕張に誇りをもち、豊かな人間性および健やかな心身を育みながら成長することができるよう、小学校から高校までの各段階における教育活動において、それぞれが連携しながら郷土愛に関する教育活動を実施・推進するべく、各事業に取り組むこととなった。</p>		郷土の魅力を様々な観点から学び、成長した子どもたちが、将来、ふるさと夕張に住み活躍し、次の世代の子どもたちに、さらなる郷土愛を伝えることができる人材の育成を目標として、継続して実施しているところである。	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校における総合学習について、学習に係る活動費用を補助金として交付している。 平成29年度より、スキー学習に係る支援として、小・中学校リフト代利用分の補助を行ったほか、成長著しい中学生に対するスキー用具レンタル代の補助を開始した。また、移動に係るバス代金もスクールバス運営事業から支出しており、保護者負担の軽減に取り組んでいる。 			<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の総合学習での取り組みにおいて、メロン農家見学や市内の企業・工場等の訪問学習を行い、郷土を深く学ぶ契機とした。また、本市の地理・自然条件を生かしたスキー授業について、小学校のほか、平成28年度より中学校および高校でも実施されることとなった。これらの教育活動は、子どもたちが自らの住むまちに関心をもつ契機となり、郷土愛を育むことに大きく寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の総合学習においては、市内各企業や商店等の継続した協力および支援が必要である。また、スキー学習においては、スキー用具レンタルおよびリフト利用代補助事業の継続かつ安定した取り組みが今後も不可欠となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度と同様、小・中学校の総合学習の時間において郷土学習に取り組む。小学校では、「地域を知る」テーマ学習(身近な自然環境、地域の文化・歴史)を、最大70時間程度行う。また、中学校では地域理解のための学習や地域食材を学ぶ食育など、合わせて50時間程度行う。 小、中、高校におけるスキー学習を引き続き実施し、郷土の地理や自然に触れ親しむ機会とする。 社会科副読本「ゆうばり」のデジタル化を行い、タブレットでの閲覧を可能とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の総合学習における、地域を知る学習を継続して実施 小、中、高校におけるスキー学習の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の総合学習における、地域を知る学習を継続して実施 小、中、高校におけるスキー学習の継続実施
戦略4:夕張の未来を創るプロジェクト	② 学習塾と連携した学習意欲向上プロジェクト	企画課・教育課	<p>高校生を委員とした夕張市課題学習プログラム検討委員会を設置し、市、教員、公設塾講師、保護者をオブザーバーとして、プログラム作りを進めていくこととなった。「4-③ 課題から希望を創る高校魅力化プロジェクト」において設置した公設塾「夕張学舎キセキノ」と連携して進める。</p>		地域を学びのフィールドとして活用し、社会で活躍するための主体性、スキル等を身につけられるようなプログラムを作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 高校生を委員とした「夕張市課題学習プログラム検討委員会」により推進。 市、公設塾講師、教員、保護者がオブザーバーとして参加。 	参加者満足度 90%		<ul style="list-style-type: none"> 市、公設塾講師、教員、保護者からなる「夕張高校魅力化プロジェクト企画委員会」において、議論を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域を学びのフィールドとするための地域側の受け皿づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 「夕張市課題学習プログラム検討委員会」の設置 中小企業庁事業「学びと社会の連携促進事業」を活用し、プログラムづくりを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 公設塾「夕張学舎キセキノ」においてプログラムの試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> 試験運用の結果をもとに、夕張高校の授業として実施可能であれば導入を検討する。

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略4:夕張の未来を創るプロジェクト	③ 課題から希望を創る高校魅力化プロジェクト	企画課・教育課	H27年度夕張高校の入学者は、夕張中学校卒業生65名中39名となり、1間口化となった。また、市内中学生のアンケート調査により、夕張高校の進学希望が3割しかないことが判明した。夕張高校の廃校、子育て世帯の流出、地域衰退への危機感から、高校魅力化ワーキンググループを設置し検討を開始。 H28年度は資格取得の半額助成やスキー授業の全額補助などの各種補助制度を創設。H29年度は市・高校・地域の代表者で企画検討を行う企画委員会を設置。具体的な施策の検討が進められた。またガバメントクラウドファンディングにより、事業に共感した全国の寄附者から2,300万円が集まっている。また練成会からは年額1,000万円の企業版ふるさと納税の申し出があった。	地域再生計画 グローバル人材育成を核とした夕張の教育環境魅力化プロジェクト～僕らが日本の先山になる～	目標とする進路に向かって、自らの力で切り拓き、実行する、社会で活躍できる人材を育成する。 そのために、財政破綻・人口減少・少子高齢化といった、今後日本全国が直面する課題に立ち向かう「夕張」を教育資源とし、多様な学び、交流を通して、「次の社会のカタチ」を探求する施策を実施。	・平成28年度 資格取得、進学模試、進路指導、課外活動などの各種補助金制度を創設 ・平成29年度 市担当者、高校教諭、地域代表者、アドバイザーで構成する企画委員会を設置 企画委員会で具体的な検討を行い、市長、教育長、校長の助言・承認を受けることとしたガバメントクラウドファンディングの実施、練成会から企業版ふるさと納税があった	H31入学人数40名	H30入学人数27名	平成30年度の入学人数は27名。地元進学率は約70%であった。	市外からの生徒受け入れ体制の構築が課題。	・公設塾「夕張学舎キセキノ」の運営開始 ・外部講師を招いた「キセキノの授業」の実施 ・夕張を教育資源としたプログラムの策定 ・市外からの生徒受け入れ体制の構築に着手	H30年度までの事業に加え、市外からの生徒受け入れ体制の構築の実施	子育て世帯の流出や地域の文化や担い手を守るため、また地域から信頼される教育を実践するため、財源を確保し継続的に事業を実施する。
戦略4:夕張の未来を創るプロジェクト	④ ITを活用した既存産業の付加価値化・人材育成	企画課・産業振興課	・(1)スクールバスの部活便においてオンライン予約制を導入する。開発に当たっては夕張高校の生徒の参画を得る。 ・(2)公設塾においてICT機器を活用した教育を実施する。 ・(3)北海道ガス㈱との連携によるスマートコミュニティ事業の検討を開始。	・(1)部活便スクールバスの予約システムを導入し、部活便における乗車数と車両サイズのミスマッチを解消する。 ・(2)オンラインで海外や外部講師と塾生をつなげるほか、プログラミングをはじめとしたICT教育を実施し、人材育成を図る。 ・(3)人口減少に対応すべく、テクノロジーやビッグデータを活用した既存産業のイノベーションや技術の可視化、人材育成を図る。	・(1)中学校、高校、バスマチスポット及び各運行事業者にタブレット端末を配置し、日付、便ごとに乗車人数の集計をオンラインで実施。運行事業者は、集計結果をもとに車両サイズや運行の有無を決定する。 ・(2)公設塾において、海外の大学や外部講師とオンラインで接続したゼミの実施。外部講師を招へいし、プログラミングのゼミを実施。 ・(3)平成29年度に北海道ガスとの連携協定を締結。			・(1)平成29年11月よりシステム運用開始。 ・(3)平成29年度に北海道ガスとの連携協定を締結。	・(1)予約忘れに対する対応、意識付け	・(1)予約忘れに対する定期的な指導の継続 ・(2)スウェーデンの大学生とオンラインによる英語交流など、外部講師による講演、ゼミの遠隔実施 ・プログラミングゼミの実施 ・(3)事業内容の検討	・(1)平成30年度と同様 ・(2)これまでの取組みをベースにさらに活発化させる ・(3)事業内容の検討	・(1)平成30年度と同様 ・(2)塾生が発信の主体として活用する ・(3)検討内容に基づいた事業の実施	
戦略4:夕張の未来を創るプロジェクト	⑤ 石炭産業の歴史と文化映像化・語り部育成事業	教育課	H27年度からH29年度にかけて、石炭博物館収蔵映像の分類・デジタル化及び有志による市民インタビューと映像化を実施。 H29年度の石炭博物館の展示改修工事において、上記で作成した映像資料を展示に使用するなど、炭鉱で働いた人たちの「声」を保存し、後世に伝えて行くための基盤を構築。 H28年度にまちづくり企画室(地域おこし協力隊担当)でボランティアガイド養成講座を実施。約20名が認定される。	2-② みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」	・本市で炭鉱が稼働していた時代を生きた人々の「生の証言」を記録・保存し、後世に伝承する。 ・記録・保存した資料を、本市の資産として教育の分野のみならず観光の分野においても活用する。 ・「語り部」の育成。	・市内に潜在する記録・記憶のさらなる発掘。 ・今後、石炭博物館の指定管理者である「特定非営利活動法人炭鉱の記憶推進事業団」が、教育委員会との協働で、市内外の多くの団体・個人の協力を得て実施。	H35までに語り部50人	語り部20人	・炭鉱に関わった多くの人たちの証言等を保存・記録 ・保存・記録された資料を石炭博物館の展示として活用 ・ボランティアガイド養成講座の開催による、市民への普及・啓発の実施	・インタビュー等の対象となる人たちの高齢化 ・人材不足	・H29年度までの取組を踏襲し、これまでより充実した内容を目指す。	H30年度と同様の取組内容で、協力者のさらなる増加を図る。	H31年度の計画と同様。

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降（現計画以降）の考え方
							目標値（H31）	現状値					
戦略4: 夕張の未来を創るプロジェクト	⑥ 地域を活性化させるためのキャリア教育	教育課	若者の労働に対する意欲の低下は、高校や大学の進路指導の時点で修正することが難しくなっており、小学校段階からキャリア教育に取り組む必要がある。 夕張市はグローバル人材育成を核として、将来の自立に向け、キャリア教育の推進を図りながら、夕張市教育大綱に基づき、生まれて(0歳)から高校卒業(18歳)まで新たな教育環境の魅力化プロジェクトをスタートした。	地域再生計画 グローバル人材育成を核とした夕張の教育環境魅力化プロジェクト～僕らが日本の先山になる～	既に小学生は漢字検定、中学生は漢字検定と英語検定、高校生は様々な資格取得などに取り組んでおり、確かな学力を身につけると同時に平成30年度よりマンツーマンオンライン英会話事業を小中高一貫でスタートし、将来の豊かなキャリア形成の一助となる英会話によるコミュニケーション能力の向上を目指している。	平成30年度夕張市小中高マンツーマンオンライン英会話 ・小学生3:4年生(年18回):小学生5:6年生(年24回) ・中学生1:2:3年生(各20回程度) ・高校生1:2:3年生(各20回程度)	戦略3-①との連携	平成30年2月～3月に児童生徒によるマンツーマンオンライン英会話の体験を実施 ・小学生3:4年生(各1回):小学生5:6年生(各2回) ・中学生1:2年生(各1回) ・高校生1:2年生(各4回)	・マンツーマンオンラインにより身につけた英会話を、英語圏の観光客に対して買い物や道案内など実生活を想定した場の提供	・中学校にタブレット40台購入、無線アクセスポイントの更新を実施	・確かな学力の向上やキャリア教育の推進、児童生徒のグローバル人材育成を目的とし、今後予定されている『小学校での英語教科化』『大学入試改革』に備える。	・夕張市教育大綱に基づき、グローバル人材育成を核とした夕張の教育環境魅力化に取り組み、夕張ならではのキャリア教育の推進を目指す。	
戦略5: 持続可能なまちづくり	① 都市拠点機能の整備によるコンパクトシティの推進	建設課	・まちづくりマスタープランでは1都市拠点、4地区内再編における都市構造の形成を目指し、それぞれの地区の役割が方針決定されている。 ・今後将来の都市拠点となる清水沢地区に子育て支援機能や交通結節点機能を持った拠点複合施設の建設を進め、子ども達の放課後の居場所づくりや各地域をつなぐ持続可能な交通体系を構築していく。また、他の4地区においても、それぞれの強みを活かして他魅力化や集落機能のスリム化、更に集落間連携(ヒトの滞留)を推進していく。(総合戦略策定時) ・都市拠点機能の強化に向けて、交通結節機能、子育て支援機能、図書機能等を有した、拠点複合施設の整備事業を進めている。	夕張市まちづくりマスタープラン	(まちづくりマスタープランに示す各地区の役割) ・本庁・若菜地区は観光やスポーツ交流の促進 ・清水沢地区には、将来の都市拠点として子育て支援センターや交通結節点機能を持った拠点複合施設を、診療所などの新たな拠点整備 ・南部地区は夕張岳やシューバロ湖などの自然資源を活かした環境教育や観光振興の推進 ・沼ノ沢地区は地域の活力となる産業立地や、廃校活用による多世代交流の場づくり ・紅葉山地区は産業立地、夕張の玄関口としての多様な交流(道の駅・滝の上公園)の創出	・都市拠点機能の強化に向けて、多世代交流をはじめとした、子どもたちの放課後の居場所及び子育て支援機能、図書機能、公民館機能、交通結節点機能などを持った施設整備に着手し、平成31年度供用開始を目指している。		・H28年度:市民を交えた検討チームを設置し基本計画を策定。 ・H29年度:建設用地を取得、基本計画に基づいた基本設計、実施設計を実施。	・都市拠点の核となる複合施設整備事業は進んでいるが、都市拠点における他の機能をどう整理し、集積を図るか、また他地域の集落機能のスリム化をどのようにおこなっていくかが課題。	・拠点複合施設建設工事の着工、拠点複合施設の管理運営の検討。 ・都市拠点機能の向上に向けた複合施設周辺構想の検討。	・拠点複合施設の供用開始。 ・コンパクトシティの推進と都市拠点機能整備の具体的な方向性の整理。	・H30、H31年度の進捗により検討	

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略5: 持続可能なまちづくり	② 安心の地域医療体制の構築	保健福祉課	<p>・市立診療所等は老朽化による施設整備修繕に係る財政負担著しく、耐震基準も満たしていない状況。</p> <p>・こうした厳しい状況を鑑み、平成26年に医療保健対策協議会から示された「市立診療所等のあり方について」の答申を踏まえ、移転改築に向けて、平成29年6月に第1回移転改築検討協議会を開催。</p> <p>・市立診療所等は、市民の利便性に限らず、専門医療を確保し、将来にわたって持続可能な医療を確保することが重要で、これまで豊生会や市医師会との協議を継続。</p> <p>・こうした中、社会医療法人制度の活用状況など豊生会の運営実績や交通体系の議論等、新たな事象の変化を踏まえ、答申で示されていた「清水沢地区」から「本庁・若菜地区」に設置場所を変更したことを、議会表明。</p> <p>・市内で救急告示病院がないことから、唯一専門医療と病床を有する市立診療所を中核として、市医師会と連携を図りながら、初期救急医療体制の確保を図っている。</p>	<p>・医療保健対策協議会の答申</p> <p>・夕張市介護保険事業計画</p>	<p>・市立診療所等を中核とし、市内医療機関との連携を図ることにより多様な医療サービスを提供する。</p> <p>・高齢化社会に対応した医療として診療科目を充実させ病床維持し、初期救急医療体制で中心的な役割を担う。</p>	<p>・老朽化著しい市立診療所の移転改築に着手し、社会医療法人制度の活用により、専門医療の充実を図るとともに、初期救急医療体制において市内医療機関の中核的な役割を果たす。</p> <p>・市立診療所等移転改築検討協議会を開催する中で、協議会委員の専門的な立場から意見を徴し、基本構想・基本計画を策定する。</p>			<p>・豊生会のH29実績 専門医療の充実 (H28年4月5診療科→H29年10月7診療科) 総合診療科受診者のうち、北部地区の割合 63%(H29.10現在) 救急受入68%(H30.1現在)</p> <p>・建設地区(本庁・若菜地区)の決定</p> <p>・市医師会との連携強化</p> <p>・救急利用の適正化について市民周知(広報)</p>	<p>○移転改築等事業 ・診療科目、病床数等(答申をベースとして豊生会や市医師会の意見を徴す)</p> <p>・移転改築迄の間の現診療所の維持・管理(緊急性を勘案)</p> <p>○初期救急医療体制整備事業</p> <p>・救急医療の適正利用</p>	<p>○移転改築等事業 ・基本構想・基本計画の策定</p> <p>○初期救急医療体制整備事業 38,340千円＝指定管理者(医師1人15,000千円＋看護師3人21,000千円)医師会(39千円×60日)</p>	<p>・移転改築等事業 設計(基本設計)</p> <p>・初期救急医療体制整備事業の継続</p> <p>38,340千円＝指定管理者(医師1人15,000千円＋看護師3人21,000千円)医師会(39千円×60日)</p>	<p>・移転改築等事業 建設工事(実施設計、建築・造成・外溝)</p> <p>・初期救急医療体制整備事業の継続</p> <p>38,340千円＝指定管理者(医師1人15,000千円＋看護師3人21,000千円)医師会(39千円×60日)</p>

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度取組	H31年度の計画	H32年度以降(現計画以降)の考え方
							目標値(H31)	現状値					
戦略5: 持続可能なまちづくり	③ 補てん型から利用型の公共交通体系の構築(交通結節点整備・デマンド交通)	企画課	<p>夕張市はかつての炭鉱の坑口付近に住宅が分布していた経緯から、現状においても人口分布が市の南北に分散している。住民の普段用いる交通手段としては、自家用車が占める割合が圧倒的であり、公共交通の利用頻度は決して高くないが、それぞれ1校に統合された小中学校への通学や、高齢者の通院など、市民生活の根底を支える意味での存在意義は大きい。一方、市内の路線バス運営に際しては、国及び市から多額の助成金が交付されているが、利用頻度に反して助成金額は年々増加傾向にあり、市の財政状況を大きく圧迫する一因となっている。</p> <p>こうした状況に鑑み、市は平成25年3月に「夕張市生活交通ネットワーク計画」を策定、交通体系の効率化、デマンド交通の導入等を掲げており、南部地区においては、平成27年11月～平成28年1月及び平成28年8月～平成29年3月の期間でデマンド交通の実証実験を行ったところである。</p>	夕張市生活交通ネットワーク計画・夕張市まちづくりマスタープラン	コンパクトシティゆばりの実現に向け、南北を軸とした市内公共交通を再構築するとともに、需要に見合った交通モードの導入等を通じて、持続可能性を拡大する。	<p>・交通結節点の整備</p> <p>南北の幹線を軸とした地域公共交通体系の再編を加速。</p> <p>・デマンド交通等新たな交通モードの導入</p> <p>需要に見合った交通体系を構築し、持続可能性を拡大。</p>	戦略1-④及び3-①との連携		<p>・交通結節点整備</p> <p>人口分布が市の南北に分散している現状を踏まえて、南北幹線を軸とした公共交通体系を構築する中で、清水沢地区は拠点複合施設の整備によって南部及び真谷地と当該軸を結ぶ結節点としての機能を持つこととなっているが、拠点複合施設開設までの間仮設交通結節点「バスまちスポット」を整備し、平成29年9月1日より運用しているところ。</p> <p>また、JR北海道の協力により、紅葉山地区において、南北軸と楓・登川、真谷地等を結ぶ結節点として新夕張駅の機能拡充を実施したところである。</p> <p>・デマンド交通等新たな交通モードの導入</p> <p>南部(平成29年4月1日～)及び真谷地(平成29年10月1日～)においてはデマンド交通を運行しており、また、楓、登川及び滝の上方面においてはタクシー乗車料金の補助を行っているところである。また、スクールバス事業においては予約システムを導入し、需要に見合った運用を実施しているところである。</p>	<p>新たな公共交通体系への移行後の利用促進</p>	<p>・仮設交通結節点の維持管理等</p> <p>バスまちスポット(仮設交通結節点)については、拠点複合施設開設まで運用することから、平成30年度においても維持管理を行っていく。また、市民が拠点複合施設の活用方法等をバスまちスポットを通してイメージできるように企画を行う予定。</p> <p>・デマンド交通等</p> <p>市内交通の動向等を踏まえつつ運用する。</p> <p>・公共交通の利用促進の検討</p>	<p>・仮設交通結節点の撤去する。</p> <p>・デマンド交通等</p> <p>市内交通の動向等を踏まえつつ運用する。</p> <p>・公共交通の利用促進の実施</p>	<p>・利用・育成型の公共交通への転換、持続可能性の拡大。</p>

戦略名	事業名	担当課	経過・現状	関連計画	施策目標・目的	施策の取組・推進体制等	KPI		平成29年度までの進捗・事業効果	事業実施上の課題	H30年度の取組	H31年度の計画	H32年度以降（現計画以降）の考え方
							目標値（H31）	現状値					
戦略5: 持続可能なまちづくり	④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実	全庁	<p>・平成18年度に策定した財政再生計画において『公共施設等は大幅に統廃合する』こととして、この間、施設の休廃止、売却等を実施。</p> <p>・市営住宅については、長寿命化計画（現在2期目）を策定し、政策空き家を設け集約化を図るとともに、建替えと除却を計画的に進めているところ。（現在管理戸数3,499戸（441棟））</p> <p>・一方で、抜本的に見直した財政再生計画（平成28年度策定）に、拠点複合施設・認定こども園・市立診療所といった新規施設の建設を盛り込んだ。</p> <p>・上記施設建設による不要施設の発生、またコンパクトシティの推進と既存施設の更なる老朽化により、今後とも施設の集約化を推進する必要がある。</p>	公共施設等総合管理計画、市営住宅等長寿命化計画、橋梁長寿命化修繕計画、公園施設長寿命化計画、上水道第8期拡張事業計画、下水道経営戦略	長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化させ、公共施設の最適な配置の実現を目指す。	全庁の取り組みとして、各々が所管する施設について「橋梁長寿命化修繕計画」「市営住宅長寿命化計画」等策定し、計画的な管理・修繕等を行っている。また、複数の部署を跨いだ施設の集約化が図れるよう、所管が管理する施設の状況を一元的なデータにまとめたうえで、庁内情報の共有化を行った。	戦略5-①、②及び③との連携		<p>・財政再建計画、財政再生計画を推進するうえで行った施設の統廃合、市営住宅の再編事業については、人的にも経費削減の面でも効果があったところ。</p>	<p>・施設統合や、廃止施設の管理・除却にかかる経費の財源確保。</p> <p>・住民の理解。</p>	<p>・複数の部署を跨いで施設の集約化が図れるよう、各課が管理する施設の状況を一元的なデータにまとめたうえで、情報の庁内共有化を行った。</p> <p>・拠点複合施設建設、市営住宅再編事業は、財政再生計画に則って進行中。</p>	<p>・拠点複合施設の竣工にあわせた既存施設の廃止作業。</p>	<p>・総合戦略の有無に関わらず、公共施設のスリム化、集約化、長寿命化を継続していく必要がある。</p>